

収 支 比 較 表

(単位：百万円，%)

項 目		13年度 (A)	12年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)	構 成 比	
						13年度	12年度
経 常 収 益	電 灯 料	62,849	59,537	3,311	105.6	45.3	44.3
	電 力 料	74,756	73,433	1,322	101.8	53.8	54.7
	小 計	137,606	132,971	4,634	103.5	99.1	99.0
	そ の 他 収 益	1,225	1,288	62	95.2	0.9	1.0
	計	138,832	134,259	4,572	103.4	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	16,301	19,926	3,624	81.8	12.4	15.4
	燃 料 費	26,798	23,485	3,312	114.1	20.4	18.1
	修 繕 費	16,481	15,861	620	103.9	12.5	12.3
	減 価 償 却 費	25,244	23,042	2,201	109.6	19.2	17.8
	他社購入電力料	12,667	12,251	415	103.4	9.6	9.5
	支 払 利 息	8,698	9,456	758	92.0	6.6	7.3
	公 租 公 課	6,705	6,558	146	102.2	5.1	5.1
	そ の 他 費 用	18,622	18,816	194	99.0	14.2	14.5
計	131,519	129,399	2,120	101.6	100.0	100.0	
当期経常利益		7,312	4,860	2,452	150.5		
税引前当期純利益		7,312	4,860	2,452	150.5		
法人税及び住民税		2,812	3,997	1,185	70.3		
法人税等調整額		307	1,743	1,436	17.6		
当期純利益		4,807	2,606	2,201	184.5		

(注) 百万円未満を切り捨てて表示している。

貸借対照表

平成14年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末	前期末	比 較	科 目	当期末	前期末	比 較
固定資産	380,747	373,803	6,943	固定負債	261,688	260,763	924
電気事業固定資産	328,436	273,472	54,964	社 債	37,000	25,000	12,000
汽力発電設備	121,916	64,142	57,773	長期借入金	210,389	221,218	10,828
内燃力発電設備	16,214	17,850	1,636	退職給付引当金	14,298	14,545	246
送電設備	67,587	70,084	2,497				
変電設備	38,247	37,788	459				
配電設備	69,529	68,272	1,257				
業務設備	14,395	14,788	392	流動負債	68,473	61,655	6,818
貸付設備	545	545	-	1年以内に期限到来の 固定負債	29,828	26,300	3,528
附帯事業固定資産	164	-	164	短期借入金	5,000	2,000	3,000
事業外固定資産	1,028	1,051	23	コマーシャル・ヘイ・ル-	2,000	-	2,000
固定資産仮勘定	36,772	86,205	49,433	買掛金	3,610	3,107	503
建設仮勘定	36,772	86,205	49,433	未払金	11,682	13,984	2,302
投資等	14,345	13,073	1,272	未払費用	5,693	5,176	516
長期投資	3,749	3,395	354	未払税金	1,884	3,230	1,345
関係会社長期投資	8,031	7,547	484	預り金	380	303	77
長期前払費用	28	24	4	関係会社短期債務	7,987	7,327	660
繰延税金資産	5,756	5,178	577	諸前受金	405	224	180
貸倒引当金(貸方)	3,220	3,073	147	雑流動負債	0	0	0
流動資産	18,247	13,829	4,417	負債合計	330,162	322,419	7,742
現金及び預金	7,654	5,710	1,944				
売掛金	3,882	3,088	793	資本金	7,586	7,586	-
諸未収金	331	573	242				
貯蔵品	5,271	3,067	2,204	法定準備金	8,106	8,046	60
前払費用	39	42	3	資本準備金	7,141	7,141	-
関係会社短期債権	271	336	65	利益準備金	964	904	60
自己株式	-	0	0				
繰延税金資産	905	1,104	199	剰余金	53,272	49,579	3,693
雑流動資産	47	20	26	原価変動調整積立金	9,000	9,000	-
貸倒引当金(貸方)	156	115	41	別途積立金	37,500	36,000	1,500
				当期末処分利益	6,772	4,579	2,193
				(うち当期純利益)	(4,807)	(2,606)	(2,201)
				その他有価証券評価差額金	132	-	132
				自己株式	1	-	1
				資本合計	68,831	65,212	3,619
合 計	398,994	387,632	11,361	合 計	398,994	387,632	11,361

損 益 計 算 書

平成 13年 4月 1日から
平成 14年 3月 31日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
経常費用の部				経常収益の部			
電気事業営業費用	122,167	118,711	3,456	電気事業営業収益	138,567	133,944	4,622
汽力発電費	44,428	39,016	5,411	電灯料	62,849	59,537	3,311
内燃力発電費	11,381	11,001	379	電力料	74,756	73,433	1,322
他社購入電力料	12,667	12,251	415	電気事業雑収益	961	973	12
送電費	8,870	7,982	888				
変電費	4,714	4,904	189				
配電費	14,871	14,835	35				
販売費	5,144	4,896	248				
貸付設備費	8	8	-				
一般管理費	16,022	19,571	3,548				
電源開発促進税	3,070	2,952	117				
事業税	1,208	1,314	106				
電力費振替勘定(貸方)	221	25	196				
営業利益	(16,399)	(15,233)	(1,166)				
電気事業財務費用	8,749	9,531	782	電気事業財務収益	107	71	36
支払利息	8,698	9,456	758	受取配当金	69	32	36
社債発行費償却	51	75	24	受取利息	38	39	0
営業外費用	601	1,156	554	営業外収益	156	243	86
附帯事業費用	165	193	27	附帯事業収益	66	47	18
電気温水器賃貸事業費用	146	193	46	電気温水器賃貸事業収益	60	47	13
心線賃貸事業費用	19	-	19	心線賃貸事業収益	5	-	5
事業外費用	436	962	526	事業外収益	90	195	104
固定資産売却損	0	11	10	固定資産売却益	1	97	96
雑損失	435	951	515	雑収益	88	97	8
当期経常費用合計	131,519	129,399	2,120	当期経常収益合計	138,832	134,259	4,572
当期経常利益	7,312	4,860	2,452				
税引前当期純利益	7,312	4,860	2,452				
法人税及び住民税	2,812	3,997	1,185				
法人税等調整額	307	1,743	1,436				
当期純利益	4,807	2,606	2,201				
前期繰越利益	2,420	2,390	29				
中間配当額	455	379	75				
利益準備金積立額	-	37	37				
当期末処分利益	6,772	4,579	2,193				

重要な会計方針

項目	第30期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第29期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によってい る。 (2) その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)、時価のないものは移 動平均法に基づく原価法によっている。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 移動平均法に基づく原価法によってい る。
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法 (1) 燃料及び一般貯蔵品 (2) 特殊品	月総平均法に基づく原価法によってい る。 個別法に基づく原価法によっている。	同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく 定率法によっている。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく 定額法によっている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、発生期に全額償却して いる。	同左
5. 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 (2) 貸倒引当金	従業員退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(5年)による定率法により翌期から 費用処理することとしている。 売掛債権等の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。	従業員退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上している。 なお、退職給付に係る会計基準の適用 に伴う会計基準変更時差異(4,412百万 円)については、当期に全額を費用処理 している。 数理計算上の差異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(5年)による定率法により翌期から 費用処理することとしている。 同左

項目	第30期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第29期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 支払利息の資産取得原価への算入		<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則に基づき、資産の取得原価に算入していたが、電気事業会計規則の改正により資産の取得原価への算入が任意とされたことを受け、当期から算入しないこととした。</p> <p>これは、資金の利子を取得原価に算入しないことにより、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>なお、電気事業会計規則の改正が前下半期に行われたため、中間財務諸表と年度財務諸表との会計処理の首尾一貫性を図るため、当期から変更することとしたものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、支払利息は500百万円多く、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。</p>
(2) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

追加情報

<p>第30期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>	<p>第29期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)</p>								
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、資本の部に「その他有価証券評価差額金」を新設し、評価差額から税効果額を控除した132百万円を計上している。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期まで資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、電気事業会計規則の改正により、当期末から資本の部の末尾に表示している。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給与金が3,775百万円増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>また、従来からの退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務に係る雑固定負債は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ563百万円減少している。また、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="810 1093 1428 1243"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>1,808百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>1,853百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	1,808百万円	時価	1,853百万円	評価差額金相当額	44百万円	繰延税金負債相当額	15百万円
貸借対照表計上額	1,808百万円								
時価	1,853百万円								
評価差額金相当額	44百万円								
繰延税金負債相当額	15百万円								

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	第30期 (平成14年3月31日現在)	第29期 (平成13年3月31日現在)
1 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金的一般担保に供している。		
社債(百万円)	37,000	25,000
長期借入金(百万円)	202,987	210,743
1年以内に期限到来の固定負債(百万円)	26,756	25,626
債務履行引受契約により譲渡した社債(百万円)	2,000	2,000
計(百万円)	268,743	263,370
2 固定資産の取得価額は、下記の金額だけ工事費負担金等の受入れのため圧縮記帳されている。		
電気事業固定資産(百万円)	21,758	21,687
汽力発電設備(百万円)	17,064	17,064
内燃力発電設備(百万円)	36	57
送電設備(百万円)	2,203	2,185
変電設備(百万円)	338	347
配電設備(百万円)	2,093	2,008
業務設備(百万円)	23	23
事業外固定資産(百万円)	0	0
計(百万円)	21,758	21,687
3 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)	342,390	320,393
4 1年以内に期限到来の固定負債		
長期借入金(百万円)	29,828	26,300
5 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税(百万円)	820	2,157
事業税(百万円)	551	684
電源開発促進税(百万円)	194	195
消費税等(百万円)	293	168
その他(百万円)	24	24
計(百万円)	1,884	3,230
6 授權株式数並びに発行済株式総数		
授權株式数(株)	30,000,000	30,000,000
発行済株式総数(株)	15,172,921	15,172,921
7 偶発債務		
(1) 保証予約		
沖縄通信ネットワーク(株)		
沖縄振興開発金融公庫ほかからの借入金に対する保証予約(百万円)	5,785	5,300
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第1回社債(百万円)	2,000	2,000
(引受先(株)新生銀行ほか)		

(損益計算書関係)

区分	第30期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第29期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
1 関係会社に係る電気事業財務収益及び営業外収益 (百万円)	84	61
2 研究開発費の総額(百万円)	1,171	1,401

(リース取引関係)

区分	第30期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第29期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,634</td> <td>393</td> <td>2,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71</td> <td>49</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,705</td> <td>442</td> <td>2,263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	業務設備	2,634	393	2,240	その他	71	49	22	合計	2,705	442	2,263	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,291</td> <td>868</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>89</td> <td>53</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,380</td> <td>922</td> <td>458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	業務設備	1,291	868	422	その他	89	53	35	合計	1,380	922	458
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
	業務設備	2,634	393	2,240																														
	その他	71	49	22																														
合計	2,705	442	2,263																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																															
業務設備	1,291	868	422																															
その他	89	53	35																															
合計	1,380	922	458																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定してい る。	同左																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,263</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	547	1年超	1,715	合計	2,263	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	202	1年超	255	合計	458																					
1年内	547																																	
1年超	1,715																																	
合計	2,263																																	
1年内	202																																	
1年超	255																																	
合計	458																																	
(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法 により算定している。	同左																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)																																	
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	309	減価償却費相当額	309	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>448</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	448	減価償却費相当額	448																									
支払リース料	309																																	
減価償却費相当額	309																																	
支払リース料	448																																	
減価償却費相当額	448																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																	

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第30期 (平成14年3月31日現在)	第29期 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
[固定の部]	[固定の部]
(百万円)	(百万円)
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
3,229	3,096
貸倒引当金超過額	貸倒引当金超過額
1,135	1,067
減価償却費償却超過額	繰延資産償却超過額
870	611
繰延資産償却超過額	その他
397	836
その他	小計
557	<u>5,613</u>
小計	
<u>6,190</u>	
[流動の部]	[流動の部]
(百万円)	(百万円)
賞与引当金繰入超過額	未払費用否認
360	370
未払事業税否認	賞与引当金繰入超過額
220	267
その他	未払事業税否認
324	239
小計	その他
<u>905</u>	226
合計	小計
<u>7,096</u>	<u>1,104</u>
	合計
	<u>6,717</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
[固定の部]	[固定の部]
(百万円)	(百万円)
土地評価益	土地評価益
434	434
合計	合計
<u>434</u>	<u>434</u>
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
<u>6,661</u>	<u>6,283</u>
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳
	(%)
	法定実効税率
	35.0
	(調整)
	過年度土地評価益
	8.9
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.1
	その他
	0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>46.4</u>

利益処分案

(単位 百万円)

項 目	当 期	前 期	比 較
当 期 未 処 分 利 益	6,772	4,579	2,193
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	-	60	60
配 当 金	455 1株につき30円	531 1株につき35円	75
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	72 (11)	68 (13)	3 (1)
別 途 積 立 金	3,500	1,500	2,000
次 期 繰 越 利 益	2,745	2,420	325

(注)

1. 前期は平成12年12月 8日に379百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。
2. 当期は平成13年12月10日に455百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。
3. 百万円未満を切り捨てて表示している。

役員 の 異 動

該当なし